

令和 2 年兵庫県産業連関表について

令和 8 年 1 月 28 日 (水)
兵庫県企画部統計課 政策統計班

産業連関表とは

産業連関表は、財・サービスの生産状況や、産業相互間及び産業と最終需要（家計など）との間の取引の状況などを、一定の地域（国全体、地方公共団体など）における一定期間（通常は1年間）を対象としてまとめた加工統計であり、おおむね5年ごとに作成されている。

タテ方向（列）の計数は、財・サービスの生産に当たって用いられた原材料等の費用構成（投入：Input）を、ヨコ方向（行）の計数は、生産された財・サービスの販路構成（産出：Output）を表すことから、「投入産出表」（Input-Output Tables（略してI-O表））とも呼ばれている。

産業連関表の構成

産業連関表は、一定期間（通常1暦年間）の一定地域における経済活動の様相を生産物の取引関係を中心に、1つの経済循環の見取図としてまとめたもので、生産活動を営む「産業部門」と、それ以外の「非産業部門」から構成されている。また、産業と産業のクロスする部分を内生部門といい、粗付加価値及び最終需要を外生部門という。

需要部門(買い手)		内生部門				外生部門				県内生産額
		中間需要			最終需要			移輸入		
1 農林漁業	2 鉱業	3 製造業	計	家計外消費支出	固定資本形成	在庫	輸出			
供給部門(売り手)			A			B	C	A+B-C		
内生部門	中間投入	1 農林漁業 2 鉱業 3 製造業 ： 計 D	↓列 原材料・粗付加価値の費用構成(投入)							
外生部門	粗付加価値	家計外消費支出 雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当 間接税 (控除)補助金 計 E							GDE(県内総支出)	
	県内生産額	D+E							GDP(県内総生産)	

令和2年兵庫県産業連関表の基本フレーム

1 対象期間及び記録の時点

令和2年（2020年）1月から12月までの1年間における兵庫県内での財・サービスの生産活動や取引を対象とした。

2 対象地域

兵庫県

3 部門分類及び部門数

行部門は、財・サービスの販売先構成を表す部門であり、原則として生産物分類により分類する。列部門は、生産活動ごとの費用構成を表すものであり、原則として「生産活動単位」、いわゆるアクティビティベースにより分類する。

作業用分類である基本分類としては、行444×列390を使用した。統合分類は、統合小分類（186分類）、統合中分類（107分類）及び統合大分類（39分類）を設けた。

4 価格評価

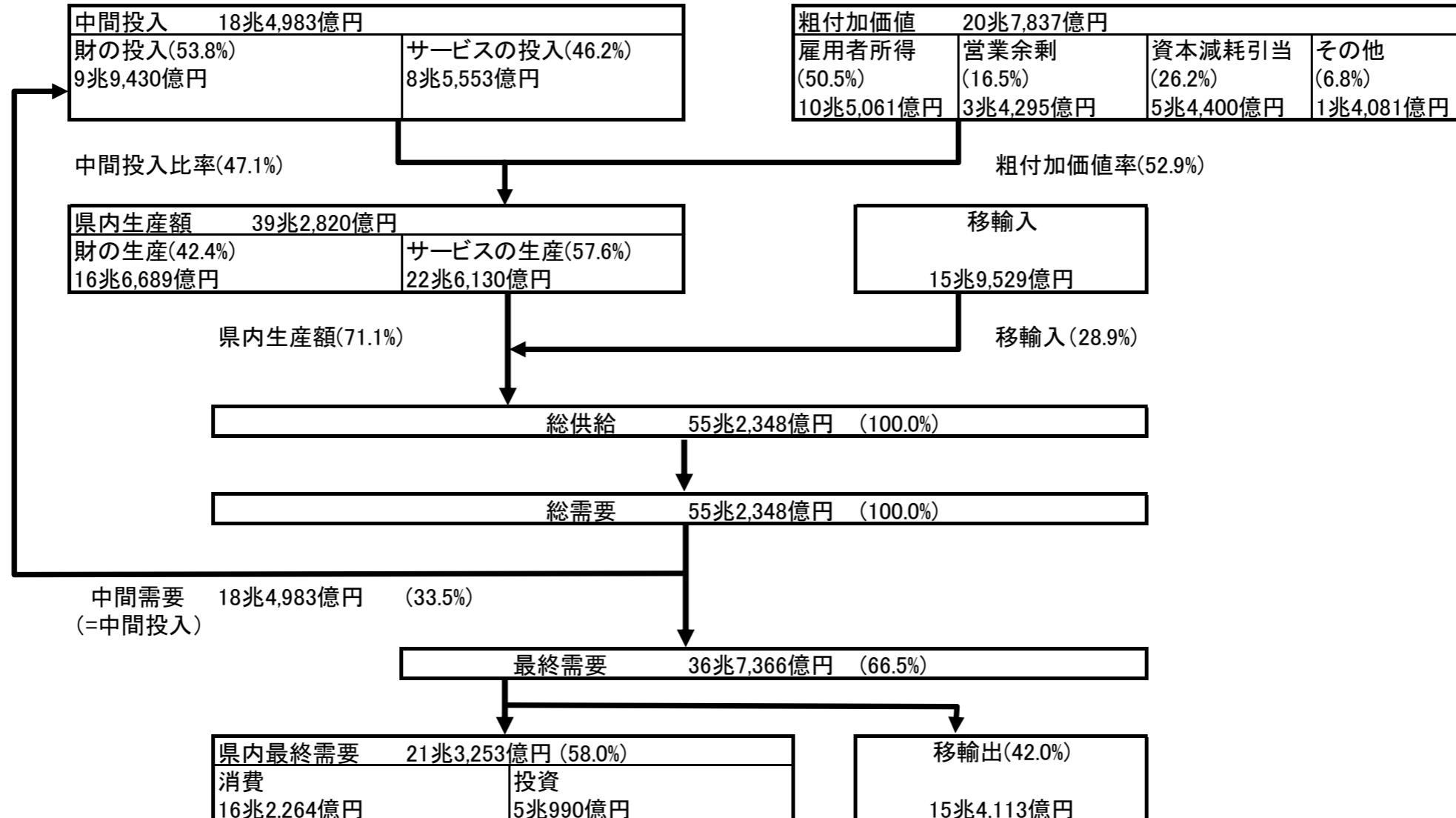
各取引額に商業マージン及び国内貨物運賃を含まない「生産者価格評価表」（消費税込）

令和2年兵庫県産業連関表（3部門統合表）

(単位:億円)

需要部門 → ↓ 供給部門		中間需要			最終需要			(控除) 移輸入	県内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計	県内最終需要	移輸出		
中間 投入	第1次産業	288	3,439	339	4,066	1,617	1,220	2,837	▲ 4,673
	第2次産業	560	72,691	22,113	95,364	53,226	106,133	159,359	▲ 90,264
	第3次産業	368	28,044	57,141	85,553	158,411	46,759	205,170	▲ 64,592
	合計	1,216	104,174	79,593	184,983	213,253	154,113	367,366	▲ 159,529
付加 価値	雇用者所得	355	31,311	73,395	105,061	中間投入：生産額に占める割合47.1%			
	営業余剰	332	9,052	24,911	34,295	付加価値：生産額に占める割合52.9%			
	その他	327	19,923	48,231	68,481				
	合計	1,014	60,285	146,538	207,837	一致			
県内生産額		2,230	164,459	226,130	392,820				

令和2年兵庫県産業連関表からみた財・サービスの流れ



令和2年兵庫県産業連関表における主要項目の推移

項目	実数(億円)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成23年	平成27年	令和2年	平成23年	平成27年	令和2年	H27/H23	R2/H27
総供給	517,615	555,570	552,348	100.0	100.0	100.0	7.3	▲0.6
県内生産額	358,407	389,586	392,820	69.2	70.1	71.1	8.7	0.8
中間投入	181,863	186,744	184,983	35.1	33.6	33.5	2.7	▲0.9
財貨の投入	101,179	106,135	99,430	19.5	19.1	18.0	4.9	▲6.3
サービスの投入	80,684	80,608	85,553	15.6	14.5	15.5	▲0.1	6.1
粗付加価値	176,543	202,842	207,837	34.1	36.5	37.6	14.9	2.5
家計外消費支出	4,912	5,583	3,442	0.9	1.0	0.6	13.7	▲38.4
雇用者所得	92,641	99,249	105,061	17.9	17.9	19.0	7.1	5.9
営業余剰	32,453	37,746	34,295	6.3	6.8	6.2	16.3	▲9.1
資本減耗引当	37,037	49,492	54,400	7.2	8.9	9.8	33.6	9.9
間接税	10,733	11,863	11,688	2.1	2.1	2.1	10.5	▲1.5
(控除)補助金	▲1,233	▲1,092	▲1,048	▲0.2	▲0.2	▲0.2	11.4	4.0
移輸入	159,208	165,985	159,529	30.8	29.9	28.9	4.3	▲3.9
輸入(含関税等)	29,138	38,103	39,127	5.6	6.9	7.1	30.8	2.7
移入	130,071	127,882	120,402	25.1	23.0	21.8	▲1.7	▲5.8
総需要	517,615	555,570	552,348	100.0	100.0	100.0	7.3	▲0.6
県内需要	372,715	400,276	398,236	72.0	72.0	72.1	7.4	▲0.5
中間需要	181,863	186,744	184,983	35.1	33.6	33.5	2.7	▲0.9
県内最終需要	190,851	213,533	213,253	36.9	38.4	38.6	11.9	▲0.1
家計外消費支出	4,912	5,583	3,442	0.9	1.0	0.6	13.7	▲38.4
民間消費支出	112,982	120,511	113,530	21.8	21.7	20.6	6.7	▲5.8
一般政府消費支出	38,365	41,664	45,291	7.4	7.5	8.2	8.6	8.7
総固定資本形成	33,744	45,194	51,584	6.5	8.1	9.3	33.9	14.1
在庫純増	848	580	▲595	0.2	0.1	▲0.1	▲31.6	▲202.5
移輸出	144,900	155,294	154,113	28.0	28.0	27.9	7.2	▲0.8
輸出	31,807	36,355	25,695	6.1	6.5	4.7	14.3	▲29.3
移出	113,094	118,939	128,418	21.8	21.4	23.2	5.2	8.0
県際収支(移輸出-移輸入)	▲14,308	▲10,691	▲5,416	—	—	—	25.3	49.3
うち 製造業	18,903	19,552	21,948	—	—	—	3.4	12.3
非製造業	▲33,212	▲30,243	▲27,364	—	—	—	8.9	9.5

○県内生産額は平成27年比0.8%の増加
だが、総供給は移輸入の減少により
0.6%の減少

○コロナ渦の影響を受けたと考えられる
項目が前回増減率(H27/H23)と比較
して減少

<供給側>

- ・家計外消費支出(交際費などの企業消費) △38.4%
- ・営業余剰 △9.1%
- ・移輸入 △3.9%

<需要側>

- ・民間消費支出 △5.8%
- ・移輸出 △0.8%

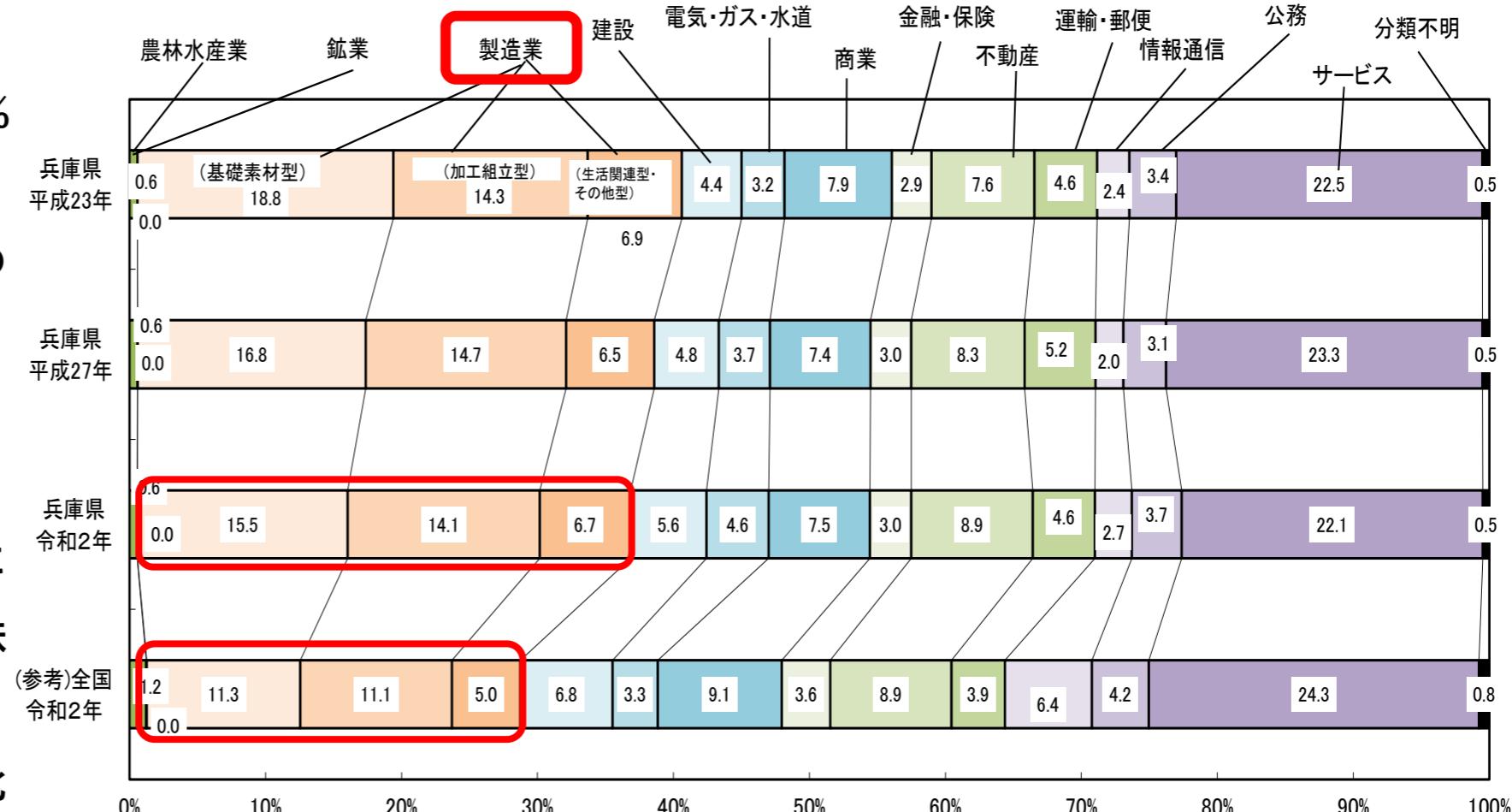
(・家計外消費支出は供給側と同じ)

兵庫県の生産構造

○令和2年県内生産額は39兆2,820億円で平成27年比0.8%増加（国内生産額増加率と同水準）

○産業部門別にみると製造業の割合が36.3%と全国（27.4%）と比較して産業に占める割合が高い

○製造業の特化係数を部門別にみると、はん用機械3.27、鉄鋼2.66、情報通信機器2.26、電気機械2.01などが全国と比べて特に高い



※特化係数：県の産業部門別構成比について、全国平均（= 1）からの偏りの程度を示す

兵庫県の需要構造

○令和2年総需要は55兆2,348

億円で平成27年比0.6%減少

○項目別にみると中間需要の

割合は33.5%と前回比0.1

ポイントの減少だが、家計外消

費支出、民間消費支出の割合

がそれぞれ0.6%、20.6%と

前回比0.4ポイント、1.1ポイントの

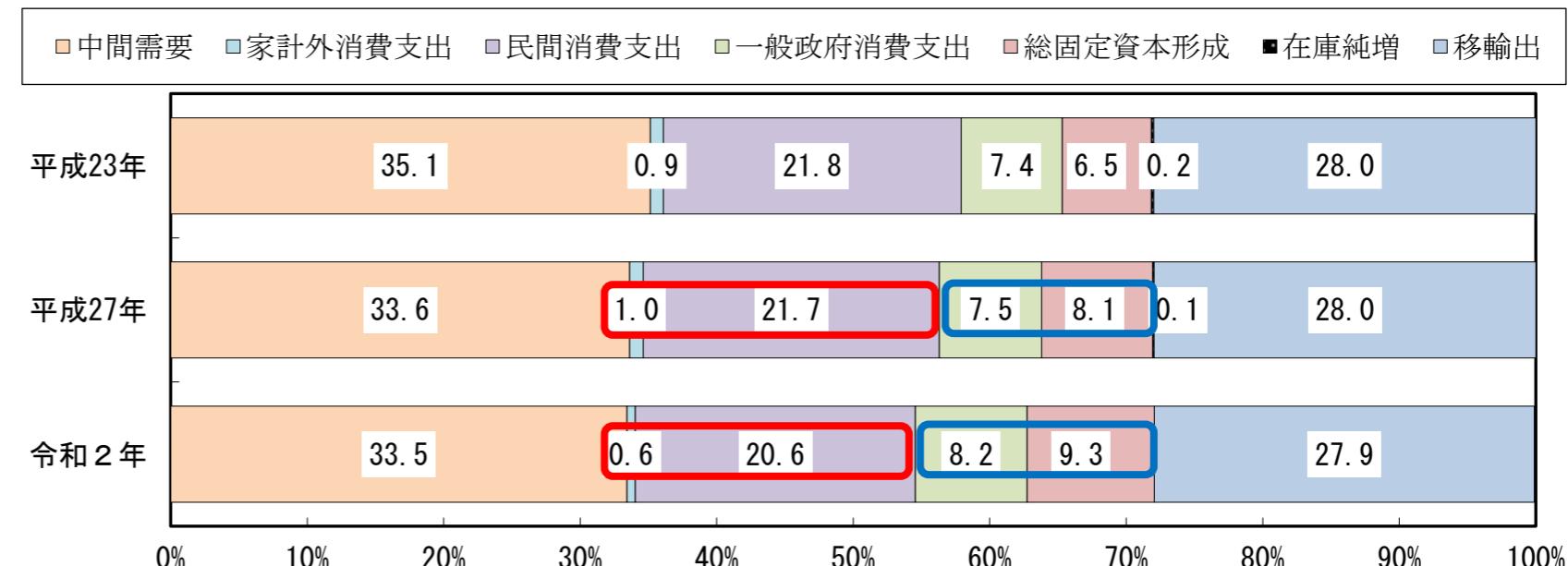
減少

○一般政府消費支出、総固定資

本形成の割合はそれぞれ8.2%、

9.3%と前回比0.7ポイント、1.2

ポイントの増加

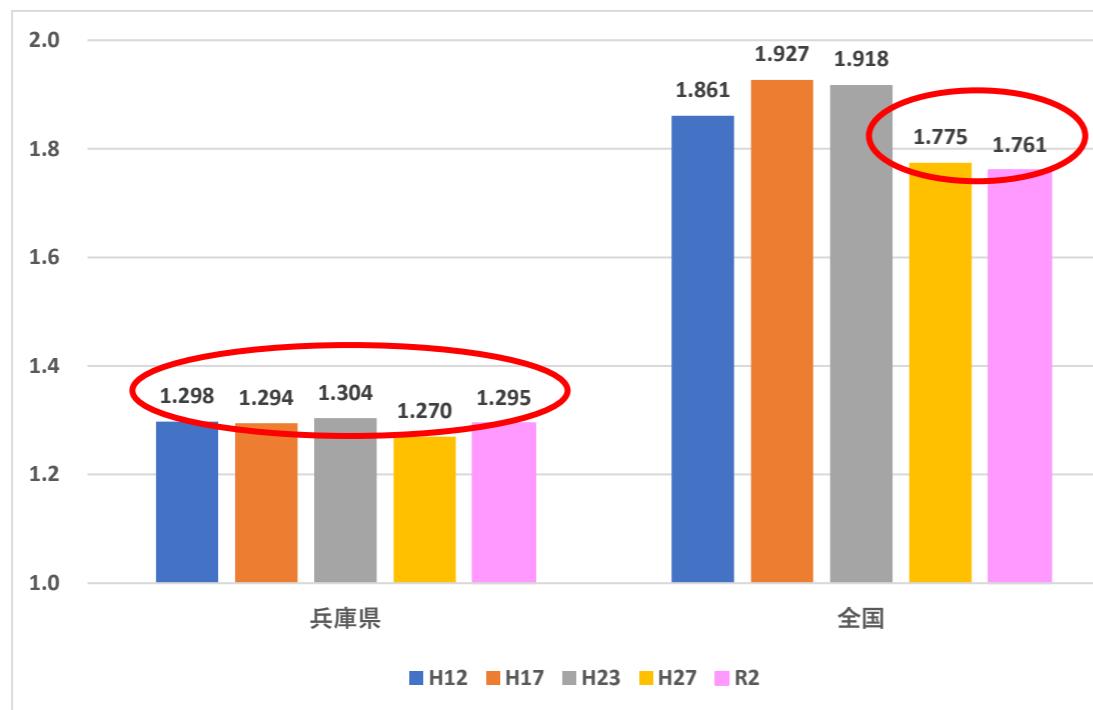


(注) 令和2年の在庫純増はマイナスであるため表示されていない。

兵庫県産業連関表係数 生産波及（逆行列係数）の推移

- 投入係数等から計算される「逆行列係数」はある産業に対して1単位の最終需要があった場合の、各産業に対する生産波及の究極的な大きさを示したもの
- 逆行列係数の列和（各産業ごとにタテに合計した数値）は、県内のその産業に、最終需要が1単位生じたとき、県内の全産業で必要となる生産額の大きさを示す（=直接効果 + 1次間接波及効果）

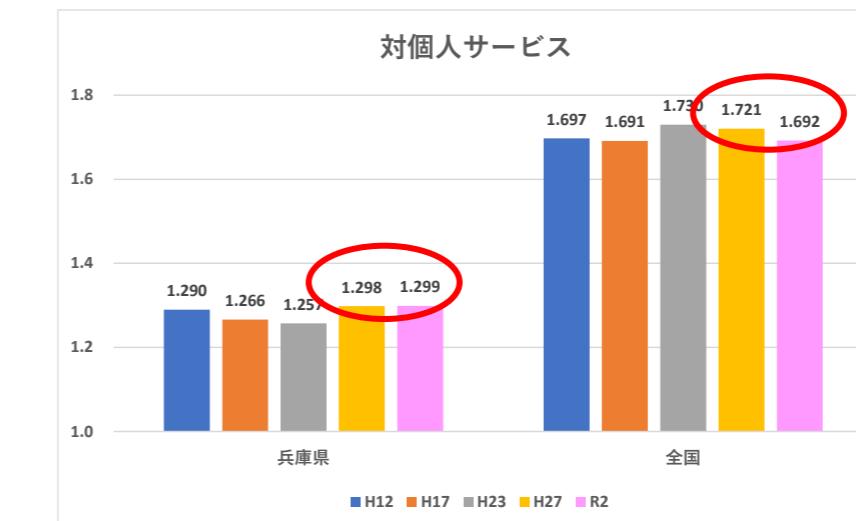
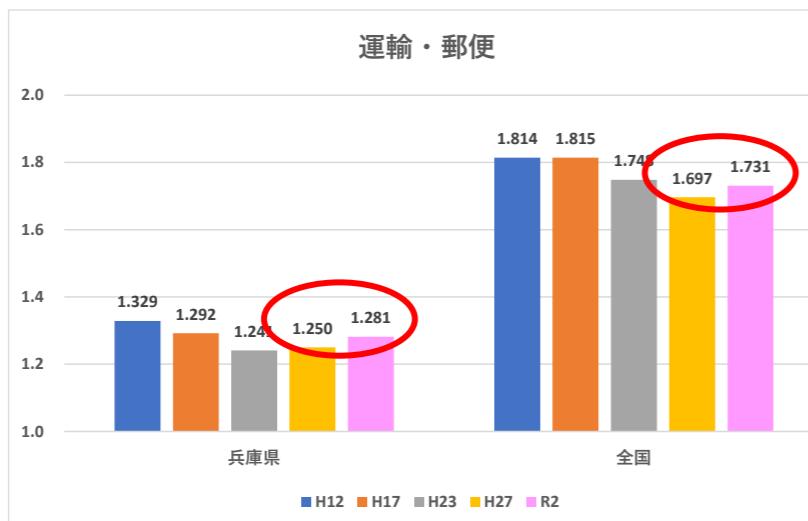
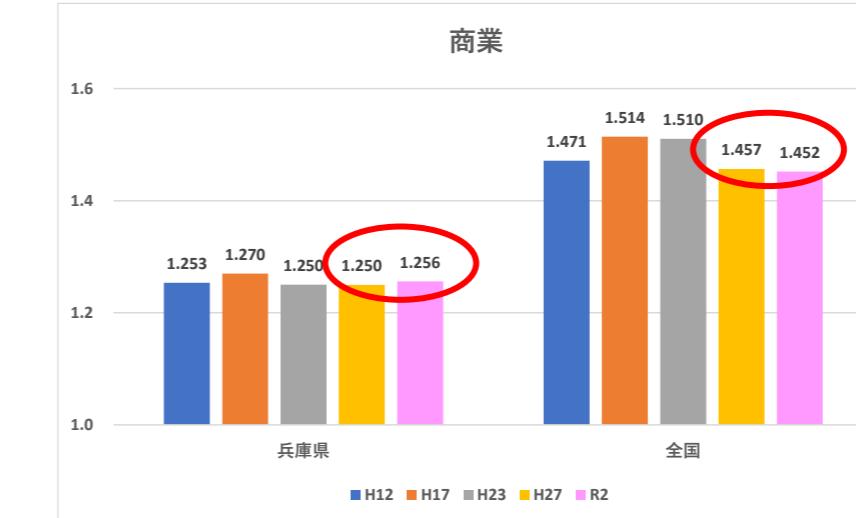
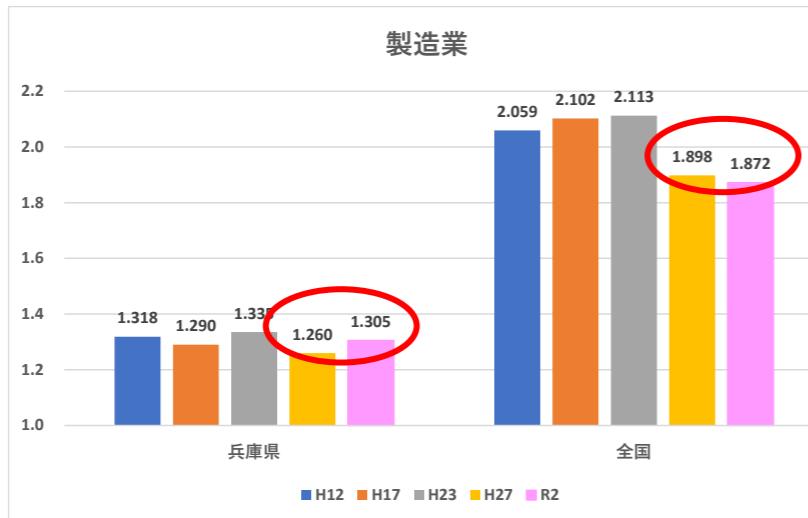
<生産波及の大きさ（全産業平均※）：開放経済型 $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ > ※統合大分類部門表の逆行列係数の列和の単純平均



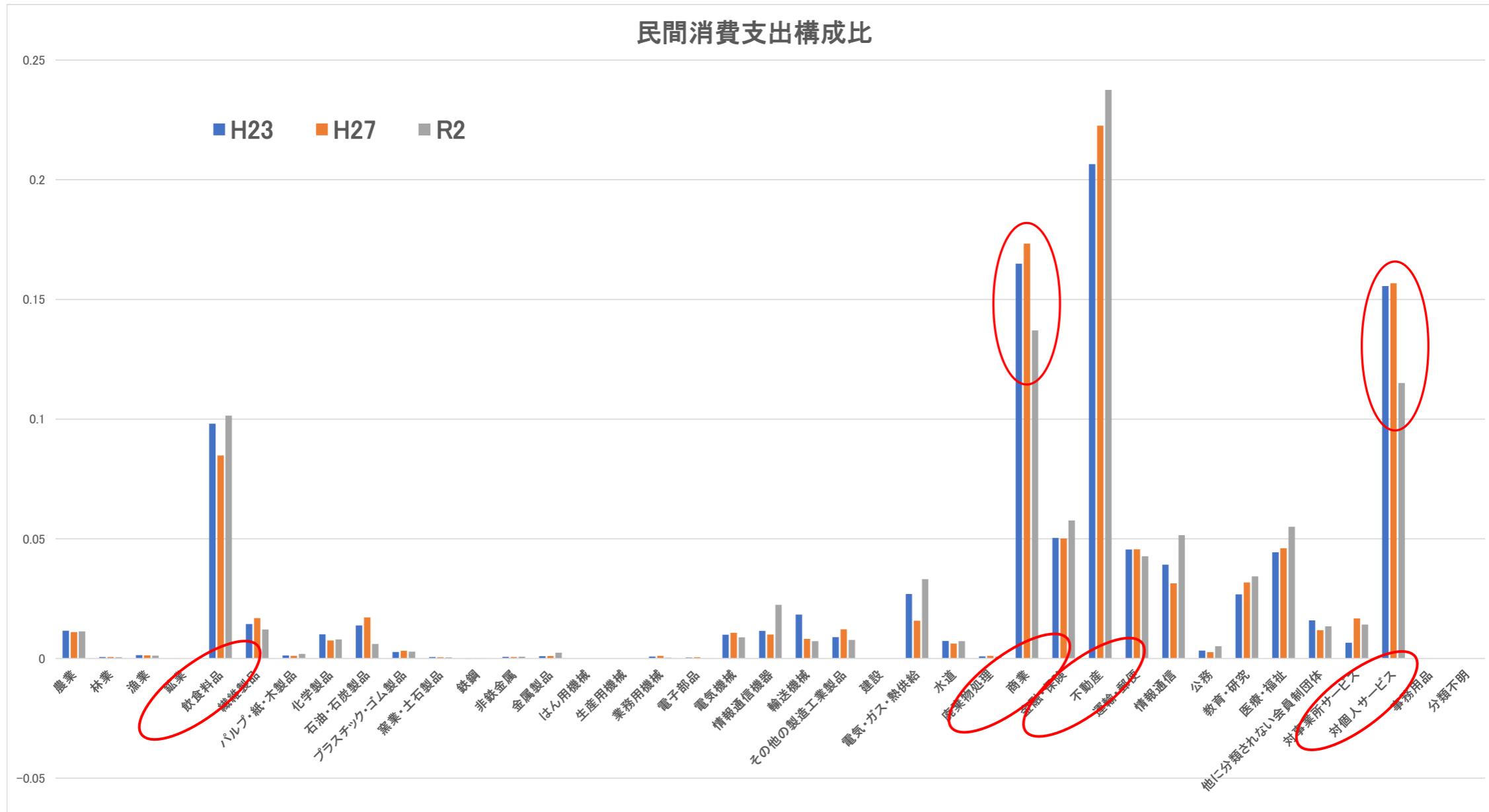
- ・兵庫県は各産業連関表の間で大きな差はない
 - ・全国はH27以降、生産波及効果が減少
- ※コロナ前H27とコロナ中R2を比較すると、県、全国とも大きな差はない

兵庫県産業連関表係数 生産波及（逆行列係数）の推移

＜生産波及の大きさ：開放経済型 $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ ＞

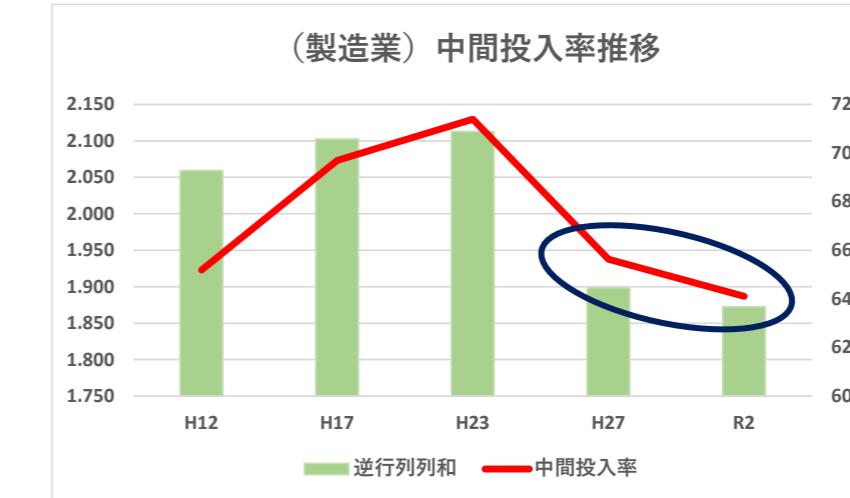
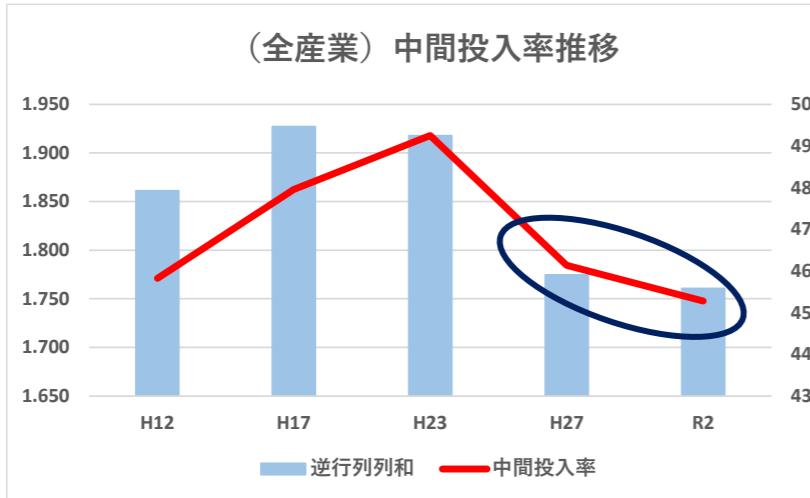


兵庫県産業連関表係数 民間消費支出構成比の推移

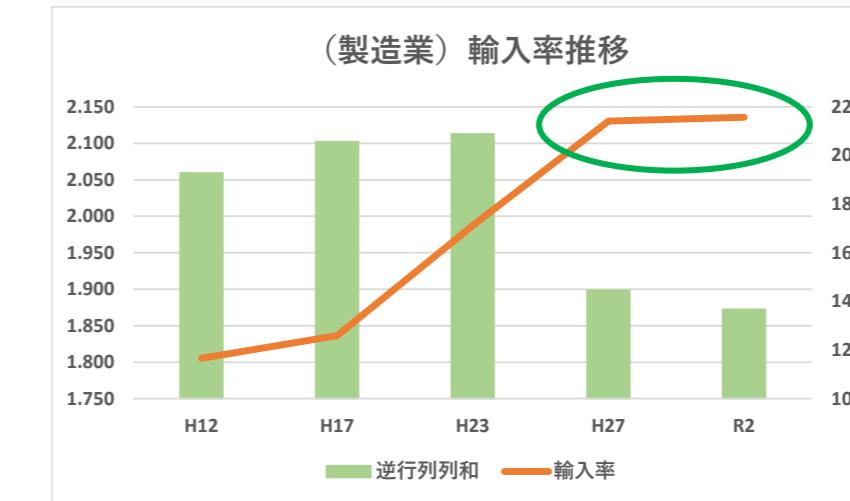
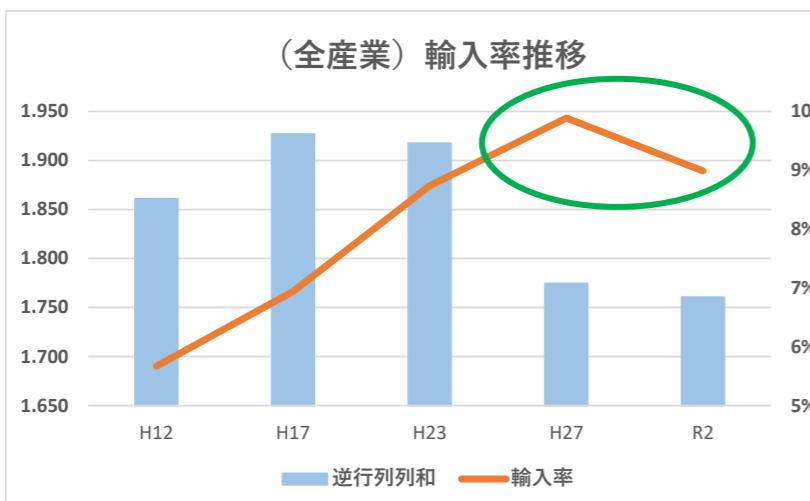


(参考) 全国の生産波及 (逆行列係数) 列和の減少要因

<中間投入率推移>



<輸入率推移>



兵庫県の産業連関分析ワークシート（公表済）

○分析ワークシート解説書

https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/hyogoio/documents/hyogoio2020_report_bunseki.pdf



○分析ワークシート本体

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/hyogoio/bunsekiworksheet.html>



1.経済波及効果の推計

- [\(分析事例1\) 産業部門ごとの経済波及効果の推計（建設業を例に）（エクセル：776KB）](#)
- [\(分析事例2\) イベント開催による訪問者の消費がもたらす経済波及効果（エクセル：222KB）](#)
- [\(分析事例3\) 企業立地（施設整備及び設備投資）がもたらす経済波及効果（エクセル：347KB）](#)
- [\(分析事例4\) 建設投資（工事種類別）がもたらす経済波及効果（エクセル：383KB）](#)
- [\(分析事例5\) 高齢者福祉施設建設及び運営がもたらす経済波及効果（エクセル：266KB）](#)
- [\(分析事例6\) 電気機械部門の増産がもたらす経済波及効果（エクセル：533KB）](#)
- [\(分析事例7\) 輸出増加がもたらす経済波及効果（エクセル：194KB）](#)

2.生産活動が環境に与える影響の推計

- [\(分析事例8\) 生産増加が環境にもたらす効果（エクセル：779KB）](#)

3.価格波及効果の推計

- [\(分析事例9\) 価格変化がもたらす効果（エクセル：164KB）](#)

4.税収効果・定住人口効果の推計

- [\(分析事例10\) 経済波及効果がもたらす税収効果・定住人口効果（エクセル：1,028KB）](#)



兵庫県